論 文 [1073] コンクリートの電気抵抗に及ぼす試験条件および作用応力の影響

正会員〇小野博宣(中部大学建築学科)

正会員 大岸佐吉(名古屋工業大学)

正会員 文 堅(名古屋工業大学大学院)

1. まえがき

セメントペーストとコンクリートの電気的性質の研究は E.Hammond [1] らにより1955年 に始まり、1973年以降 F.Wittmann [2], W,J,McCarter [3, 4],Hannsonl,L.H [5] らが電気挙動と電気透過の意義や電気抵抗性を検討した。一方我が国では硬化コンクリートの含 水率測定に鎌田ら [6] が電気抵抗を用いた研究例,中根ら [7] によるコンクリート構造体の 含水率測定,田代 [8] らのセメント硬化体の自由水効果の報告がある。また、水口ら [11] は フレッシュコンクリートの骨材分離の測定を電気抵抗測定により試みている、加藤・矢島ら [10] は液体導電率計を用いて導電率とフレッシュモルタル,コンクリートの配合について報 告している。一方、田代ら [12] もハイアルミナセメントについてその硬化前後の導電特性を 報告し,筆者ら [13] もすでにセメント硬化体の電気抵抗・容量などの特性について報告した。 しかし、セメント硬化体の電気特性に及ぼす影響因子は多岐にわたり、かつ複雑であるためまだ 不明な点が多い。

本研究の目的は、セメント硬化体の電気抵抗に及ぼす電極材質,電極面積,電極間距離,供試 体断面寸法,供試体温度の各効果を明きらかにし、かつ,フレッシュコンクリート中のCl⁻ 濃 度および硬化コンクリート供試体に作用する応力と電気抵抗の関係を検討することにある。

2. 電気抵抗測定上の基礎的検討事項

2.1 測定系(電極)の容器常数:

セメント硬化体の電気抵抗を計るのに本実験では2枚の電極板を図-2のように配置するが、 この間の抵抗は電極自身の形状・寸法,電極周辺の導体の状況によっても影響を受けるので、予 め既知の電解溶液(例えばKCl:7.419g/(溶液)1000g)についての容器常数(Cell Const.,K) を知る必要がある。 また、一般に容器常数 K,電気の流れやすさを表す尺度としてコンダクタ ンスをC, 導電率:σ,導電体の断面積A,長さLとすると、抵抗Rとのあいだに次の関係(1) ,(2)が成立する。あり、また比抵抗ρは式(3)で示される。

 $\begin{array}{l} \mathbf{K} = \boldsymbol{\sigma} \cdot \mathbf{R} & \cdots \cdots & (1) , \quad \boldsymbol{\sigma} = \mathbf{C} \cdot (\mathbf{L} / \mathbf{A}) = \mathbf{L} / (\mathbf{A} \cdot \mathbf{R}) & \cdots \cdots & (2) \\ \rho = 1 / \boldsymbol{\sigma} = \mathbf{R} / \mathbf{K} & \cdots \cdots & (3) \end{array}$

電極板としてSUS-304を用いたときの K 値については既に筆者 [13] が報告したとお り、電極面積 A=10² ■■²で電極間距離L=20 ■■ のもとでは K=1.730cm⁻¹である。

本研究では,電気伝導性樹脂(以下導電性樹脂と呼ぶ)の抵抗測定への適用性についても検討 した。使用した2種類の導電性樹脂の特性を次に示す。

A種:主成分;アクリル樹脂,フィラ-;Ag, 導電性;7×10⁻⁴(Ω-cm),硬化時間 25℃×3hr



B種:主成分; アクリル樹脂, フィラ-; Ag・Cu,導電性; 4×10⁻⁴(Ω-cm),硬化時間 25℃×3hr
図-1に示すとおり、アクリル板上に2×2cm²にA,B2種の導電性樹脂を塗布したものを電
種としKC1溶液中に浸漬して抵抗を求めた結果、A種では K=0.879cm⁻¹, B種では k=0.893
cm⁻¹であった。同一条件下で行った SUS-304の場合は:K=0.547cm⁻¹となった。これはコンダクタンスC(1/R)値は導電性樹脂よりSUS-304の方が高いことを示している。 図-3に導電性樹脂を電極としたセメントモルタルの含水率と抵抗の試験結果を示す。この接着型電極は硬化後の供試体にも利用し易く広い活用が期待される。しかし樹脂を塗布するためコンクリート表面の乾燥状態に影響される。

2・2 電極支持用プラスチック板の開孔率の影響 図-2に示す如く電極板2枚をコンクリート中に正し く設置するために間隔保持用プラスチック板を用いるが このプラスチック板に、5段階の開孔比率(0%,4.7%,8.4%, 18.8%,37.7%)を有する小孔径(3mm)の穴を 0,8,16,32,64 個設け抵抗への影響をまず検討した。4x4x8 cmの型枠 に重量比 C:S:W=1:2:0.6,のモルタルを充 填した。測定の結果は図-4に示すとおり、板の開孔比が 増加するにつれて抵抗値は減少する傾向を示した。開口 比 0%と37.7%では材令1hで25%,12hで17%, それ以降ではその差が徐々に減少し材令24hで約 3% となった。これは混練後の初期ではモルタル中の豊富な 電解質溶液のため迂回電流が大きいが硬化が始まると電 解溶液が減ずるためと考えられる。

3. 試験方法

3.1 使用材料と供試体の製作

本実験には普通ボルトランドセメント(以下の図では OPCと略記した,比重ρ=3.15,28日強度440kgf/cm²), 細骨材:珪砂(ρ=2.60),川砂(木曽川ρ=2.56),粗骨材: 川砂利(ρ=2.60,5mm~10mm)を用いた。 重量調合比は モルタル: C/S/W=1/0.6/2,コンクリート: C/W/S/G=1/0.5/2/2.5 とし,打ち込み



後20℃ RH=80%の恒温室内湿空養生し24時間後脱型し以後水中養生とした。 供試体寸法は4x4x8cmを標準としたが供試体寸法依存性試験については別に示す。電極は SUS-304 H type(t=0.15mm,0.3mm)を用い,図-2に示すとおり電極間距離 を一定に保持される ようにプラスチック板(約30%の開孔比率の細孔群)によって組み立てた。そのように構成し た電極を型枠内置き所定のセメントモルタル,コンクリートを充填した。

3.2 電気抵抗測定法

本実験では,電気特性の測定は主として ① LCRメータ(AA-211:アデックス社製,以下LCR と略記)を用いた。また、② 接地 抵抗器(L-9CV:横河社製)や ③ コールラウ シュブリッジ (Kohlrausch bridge-2757:横河社製)による比較も行った(図省略)。

4.実験結果と考察

4.1 電気抵抗に及ぼすモルタル試料の断面積効果

本実験では、固定条件として供試体長さを160mm,電極の厚みt=0.15mm,電極間距 離 d=40mm,電極面積A=20×20mm²を一定とした。セメントモルタル供試体の断面 積を次の7水準に設定した 20×20, 30×30, 40×40, 50×50, 60×60, 70×70, 80×80mm²。

測定結果は図-5に示すとおり試料の断面が小なるほど抵抗値は大である。この影響は打設直 後より認められるが、その差異は初期に於いては小さく、材令と共に拡大する。図-6によれば電 極面積が一定の時、モルタル試料断面が小さい範囲、つまり、この場合材令1日で未満5×5~6 ×6cm以下の試料において電気抵抗はモルタルの断面積にほぼ反比例する。供試体の電気抵抗 を測定する場合には電極面積の設定は供試体の寸法に影響されるため両者の関係、即ち供試体断 面積をD,電極面積をAとし、供試体断面積に対する電極面積比 s=D/Aとすると

1) D ≫ A: (s>9.0)の領域では電気抵抗は試料断面に依存しない。

2) D ≥ A: (s ≤ 9.0) の領域では電気抵抗は供試体寸法に依存する

従って、電気抵抗測定に於いては供試体断面積に対する測定電極面積比s=D/Aが重要な指標 となる。ただしSの大小に関係なく、モルタルの電気抵抗は材令に依存し高材令ほど抵抗は大と なる。





図-7 各種電極間距離のコンクリートの電気抵抗 図-8 電極間距離と電気抵抗

4.2 電気抵抗に及ぼすコンクリート中の電極間距離の影響

供試体の断面積を40×40mm 電極面積20×20mm²,電極厚みt=0.15mm,を固定条件 として、電極間距離を40,60,80,100,120,150,300mmの7水準としてコンクリートの電気抵抗の材 令変化を測定し図-8を得た。 図-7に示すように、電気抵抗は電極間距離にほぼ比例して増 大する、しかしその増大する勾配は材令によって変化し材令が進行するにつれて大となる。 式 (3)に示すとおり、比抵抗は ρ=1/σ=(A•R)/Lで示される。コンクリートの導電 性に関する研究[3,5,6]ではρ表示を行っているが、図-6と図-8の結果から考えるとセ メント硬化体電気抵抗はLにほぼ正比例するが断面積Aには必ずしも反比例しない。従って導電 性をρによって評価する方法には普遍的妥当性がなく、大きな疑問が残る。

4.3 コンクリートの電気抵抗に及ぼす電極面積の影響

コンクリートの電気抵抗は図ー8に示すように材令と共に変化するがコンクリートの凝結が急 速に進む材令10時間前後の抵抗変化率が大きい。この図の縦軸は(抵抗×電極面積)の表示に してある。すなわちΩ・mm²の値は供試体の電極面積の増大につれ低下している。一般に電気抵 抗は導体の断面積に反比例するので電気抵抗に導体の断面積を乗ずればその積は一定となるはず である。しかし、図-10に示すようにコンクリートでは電極面積が大きくなるにつれて、この



図-9 4種類の電極面積と電気抵抗

図-10 コンクリートの電気抵抗と電極面積



リートの電気特 図ー11 電気抵抗とCl⁻混入量 図ー12 電気抵抗に及ぼす温度の影響 性の表示法としての比抵抗ρはコンクリートの物理的固有値とみなし難い。

4.4 フレッシュコンクリートの電気

抵抗に及ぼす混入C 1- 量

まだ固まらないフレッシュコンクリートでは電 解質の濃度により導電性が異なると思われる。こ の考えに基づき電気抵抗はフレッシュコンクリー ト中の塩分含有量の判定法として有効であると思 われる。JISA5308の限界値のコンクリー ト1m³中のCl⁻ 含有量0.3kgを基準にモルタル 中にNaC 10kg~0.9kg 間の5水準に混入し電気抵 抗を測定した。図ー11に示す如くコンクリート の電気抵抗はCl⁻ 量の増加により徐々に減少す る。このことはモルタル中電解質の濃度が増大す ることに照らして妥当である。しかし、12時間 以降では電気抵抗に及ぼす塩分濃度の影響を明確 に識別できなくなる。

4.5 モルタルの電気抵抗に及ぼす温度の影響
図-12に示すように硬化セメントモルタルの
電気抵抗は-10~50℃の温度範囲の間におい
て温度上昇に対しほぼ反比例して低下し、鎌田らの報告[6]と一致する。

4.6 モルタルの電気抵抗に及ぼす載荷 応力の影響

図-13 に示すように、中央引っ張り縁に深さ 5 ■■ の切り欠きを有するモルタル供試体(10× 10×40 c m)に2等分点の荷重を作用させ、 切り欠きをはさむ位置に設けた電極により電気抵



図-14 応力下の超音波速度と電気抵抗比

抗を、また、はりの両端に圧接させ超音波振動子により超音波伝播時間を測定した。 図-14 に両者の実測関係を示す。左側縦軸に電気抵抗変化比、右側縦軸に伝播速度変化比を示す。電気 抵抗は破壊荷重の50%前後より緩やかに減少し、90%を越えると一転して大きく急増する。 これは切り欠き先端に於ける亀裂の急成長による電流の迂回を生じたものと判断される。一方超 音波速度は破壊荷重の70%前後から次第に小さくなりモルタル中の微細亀裂の発生をうかがわ せる。圧縮応力の場合には載荷軸方向と直角方向の電気抵抗変化は破壊荷重の80%程度の載荷 時に於いても電気抵抗の変化は5%程度、破壊時に於いても15%程度の変化しか認められなか った(図省略)。以上より電気抵抗によって存在応力を推定できる可能性は甚だ少ない。

5. まとめ

セメント硬化体に関する本実験の結果は次のように要約される。

1) モルタルの電気抵抗は電極面積20×20mm² においてモルタル試料断面約50mm 正方形 以下では断面積に反比例する。しかし、電極面積に対してモルタル断面積がこれ以上十分大きい 場合には電気抵抗は試料の断面積に影響されず一定値を示す。

2) 電極間距離が粗骨材の最大径に比べて十分大きい場合には、コンクリートの電気抵抗は電極 間距離に比例する。

3) コンクリートに用いる電極の面積が大きいほど、電極面積に対する電気抵抗の比は大きくなり、モルタルやコンクリートの電気固有値として比抵抗を用いることには疑問がある。
4) セメント系硬化体の電気抵抗は試料温度の影響を受け、温度に逆比例して抵抗は小さくなる。

5) セメントモルタルの電気抵抗及び超音波伝播速度は曲げ応力または、圧縮応力の増加に対 して、僅かしか変化せず抵抗値から応力度を判定できる可能性は小さい。

参考文献

- 1) Hamonnd, E. and T.D. Robson: Engineer, No. 199, pp. 78-80, pp. 114-115, 1955
- 2) Wittmann, F.H. : Cemento and Concrete Research Vol.3, pp.601-605, 1973
- 3) McCarter, W. J. M. C. Ford and H. W. Whittington: Proceeding Institute Civil Enginers, Part 2 No.71, pp. 107-117, 1981
- 4) McCarter, W.J.M.C.Ford, H.W.Whittington and T.Simen: Proc. Inst. Civil Enginers, Part 2, No.75, pp.123-127, 1983
- 5) Hansson, I.L., Hansson.C.M. : Cement and Concrete Reserches Vol.13, pp.675-683, 1983
- 6)鎌田英治,田畑雅幸,中野陽一郎:セメント技術年報 Vol.30,pp.288 292,1976
- 7)中根淳,長尾覚博,一瀬賢一,他: セメント・コンクリート No.473, pp.8-14, 1986
- 8) Tasiro.C.,T,Ishida. and S.Shimamura : Journal of Materials Science Letters, Vol.6,pp.1379 - 1381,1987
- 9) 高橋武彦:「電気化学概論」槇書店(東京), pp.33, 1986
- 10)加藤茂美,矢島哲司,三浦雄治:土木学会年次学術講演会, Vol.41-5, p.507-508,1986 Vol.42-5, pp.582-583,1987
- 11) 水口裕之,木虎久人:セメント技術年報, Vol.43, pp.184-187, 1988
- 12)田代忠一,末次健二,嶋村修二:第43回セメント技術大会講演集, pp.242-245.1989
- 13)大岸佐吉,小野博宣,文堅:コンクリート工学年次論文報告集, Vol. 12-1, pp. 389-394, 1990